

爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争

キム・テウ

金泰佑

翻訳：姜咬宙、永谷ゆき子

金泰佑著『爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』（2013年、創批）より、3章「冷戦と空爆」・11章「燃える雪原」を訳出・掲載する。脚注番号は原著に従い、総目次は末尾に収録している。

3章 冷戦と空爆

米国、沖縄、そして^{ドクト}独島

2012年夏、筆者は沖韓民衆連帯の会員である兪漢子^{ユハンシ}先生の紹介で、沖縄現地の多くの平和運動家たちと出会うことができた。1987年10月、沖縄のソフトボール競技場で日章旗を焼いた事件によって有名な知花昌一をはじめとした平和運動家の大部分は、予想とは違って繊細で温厚な品性を持った人々だった。見ようによっては非常に弱々しく見えるほど小柄な体躯に、震える声と柔和な微笑みを浮かべていた。しかしその繊細な声には、生涯忘れられない激しい決起もまた滲んでいた。新しい米軍基地が建設される山林の真ん中でカフェを開いて暮らしている夫婦、米軍ヘリ基地建設用地にテントを張り、24時間寝食をともにしながら平和運動Tシャツを販売している20代初めの女子大学生たちから感じられた温和さと逞しさ。数十年の米軍基地の歴史とともに成長した地域住民の平和運動は、日常の落ち着きと強固な決起で満ち満ちていた。

筆者が沖縄を訪問した2012年は、第2次世界大戦の敗戦から27年間の米軍政統治を受けてきた沖縄が日本に変換されてから40年を迎える年だった。沖縄地域住民と米軍の最初の出会いは、1945年4月1日米軍の沖縄上陸によって作られた。当時、地上戦によって沖縄の民間人約9万4000人を含め、日本本土出身の軍人約6万5000人、沖縄召集兵約3万人が犠牲となり、朝鮮から連れて来られた軍人・労働者・慰安婦約1万人以上も犠牲になったものと推測される。¹¹⁹⁾以降、1945年から72年まで、米軍は沖縄を米軍政が直接統治する実質上の植民地とし、日本の国土全体の0.6%にすぎないこの島を、日本全体の米軍施設の74%が集中する大規模米軍基地に変身させるのに成功した。これは、まるで「アメリカ帝国主義の歴史は海外基地という種を蒔き付けることで綴られている」と言った、米国の著名な政治学者チャルマーズ・ジョンソン（Chalmers Johnson）の主張が、東アジアで現

¹¹⁹⁾ 新崎盛暉『沖縄現代史』、チョン・ヨンシン・宮内秋緒訳、ノンヒョン2008、19～20頁。

実化する方式を見せ付けているようだ。¹²⁰⁾

もちろん沖縄の米軍基地は、朝鮮戦争当時の米空軍の爆撃作戦遂行の過程で核心的役割を果たした。朝鮮戦争の3年間、北朝鮮地域の都市と農村を爆撃し続けたB-29機のかかなりの部分がここから出撃した。ところが朝鮮戦争以前の時期に、沖縄米軍基地はすでに、予想さえできなかつた当惑するような事件によって、韓国大衆に広く知られた状態であった。その当惑するような事件とは、1948年6月に発生したいわゆる「独島爆撃事件」のことである。戦後の平和な時期に発生したこの大規模な民間人犠牲を生んだ事件は、事実上、米軍とソ連を中心とした東アジア冷戦構造の形成過程と密接に関連していた。東アジアでソ連を封じ込めるために実施した米国の大規模軍事演習の過程で、韓国人が無差別に犠牲になったのだ。したがって、1948年独島爆撃事件の軍事政策的背景と展開過程についての考察は、朝鮮戦争期における米空軍の空爆作戦の構造と性格を歴史的観点から理解するのに極めて重要な分析過程になるだろう。

米国の東アジア対ソ封じ込め政策：沖縄の「空軍力」を活用せよ

大韓民国の国家樹立をわずか2か月後に控えた1948年6月8日、独島の近くでワカメを採っていた韓国の民間漁船が、一群の飛行機によって空爆を受けるという事件が発生した。20～30隻にのぼる漁船が破壊され、数十名の韓国人漁民が現場で死亡した。爆撃事件の生存者は国内のマスコミとのインタビューで、爆撃の主体が米空軍の爆撃機だったと主張した。そして実際に米極東空軍（Far East Air Force, FEAF）の公式発表によると、この爆撃事件は沖縄駐屯米空軍のB-29重爆撃機が遂行したものであった。当時、米極東空軍はすでに1947年9月16日連合軍最高司令部指令（SCAP Instruction, 以下‘SCAPIN’）1778号を通じて、独島を米軍の公式爆撃演習場に指定した状態であった。その延長線上で、この日、独島に対する大量爆撃演習を遂行したのであった。¹²¹⁾

米軍が独島を爆撃演習場に選定してから実際に爆撃訓練を進めるまでの過程は、当時の米軍の軍事的状況判断、具体的には極東地域でソ連を封じ込めようとする軍事政策の準備過程と密接な関連があった。独島が米空軍の爆撃演習場に最初に指定された1947年、極東地域の米軍とワシントンの合同参謀本部は極めて多忙であった。当時彼らを圧迫していた現実には、外見上は極めて矛盾したものであった。第2次大戦後、米軍は動員解除とともにその兵力と資金が急速度に減少していた。他方で、戦後の米国の最も強力なライバルとして浮上していたソ連は、ヨーロッパと極東地域で自国の影響力を持続的に拡張して米軍を現実的に圧迫していた。

¹²⁰⁾ チャルマーズ・ジョンソン『帝国の悲しみ：軍国主義、秘密主義、そして共和国の終末』[訳注：邦題は『アメリカ帝国の悲劇』である] アン・ビョンジン訳、サムウバン2004、253頁。

¹²¹⁾ 独島爆撃事件に関連した既存研究としては、次のようなものがあるが、これらのうち独島爆撃事件を米軍の冷戦政策と連関させて分析したものは金泰佑の論文が唯一である。ホン・ソングン「独島爆撃事件の国際法的争点の分析」、『韓国の独島領有権研究史』、独島研究保全協会2003；Mark S. Lovmo, “Further Investigation into The June 8, 1948 Bombing of Tokto Island,” *International Journal of Korean History*, Vol. 4, Aug. 2003；鄭秉峻『独島1947：戦後の独島問題と韓・米・日関係』、トルベグ2010；金泰佑「1948年米空軍による独島爆撃の展開様相と軍事政策的背景」、『北東アジア歴史論叢』32号、2011年。

大きな戦争を戦った直後、ほとんどの参戦国は前例によって動員解除令を下達した。米国の場合、1945年8月には陸軍820万人、海軍330万人、海兵隊47万人程度で構成されていたが、1946年6月の陸軍兵力は、すでに180万人に縮小しており、1948年ごろには、45年当時の約15分の1に過ぎない55万人に減少した。さらに、1945年当時、900億ドルを上回っていた米国の軍費支出は、1947年半ばに至って100億ドル規模に大幅縮小された。戦争末期の1944～45年の国民総生産（GNP）に占める軍事費の比率は35～42%に達したが、1947～48年に至っては約5%にも満たない水準へと下落した。¹²²⁾

このように米軍が急速度に縮小される間、米国の新しいライバルであるソ連は、自身の影響力を粘り強く拡大しながらユーラシア大陸で葛藤を量産していた。特に東地中海と北アフリカを中心に、ソ連の戦後基地（postwar bases）を確保する努力が進められており、1946～47年の近東と東地中海地域で米国とソ連は連続する危機事態に直面することになった。1945年ポツダム会談とロンドン外相理事会でソ連がダーダネルス海峡に対するトルコとの共同管理と北アフリカのトリポリタニアに対する統治権を要求したことは、その代表的事例である。今や米国はソ連との葛藤にぶつかり、自国の縮小された資源の効率的再分配に取り組まないわけにはいかなかった。言い換えれば、米軍はソ連軍との全面戦を想定しながら、自国の限りある軍事資源を効率的に活用することができる具体的な「軍事計画」を準備しなくてはならない状況に置かれることになったのだ。米国のこのような計画から極東地域もまた例外ではあり得なかった。

1947～48年、朝鮮半島からの米軍撤収をめぐる米國務省と軍の論争は、当時の米国の軍事資源の配分に対する苦心を端的に示している。国防省は、朝鮮半島の政治的・外交的重要性を憂慮して、米軍撤収に対して煮え切らないか、または反対する立場を堅持した。反面、朝鮮半島からの米軍撤収に関する軍部の立場は確固としていた。軍は全世界的次元で急速度に縮小された兵力と兵器の効率的な配分について熟考せねばならなかった。その熟考の延長線上に当時ソ連との葛藤が可視化されたヨーロッパ地域の重要性を強調して、窮極的には全面戦が発生する場合、ヨーロッパと中東地域では積極的に反撃し、極東地域では戦略的に防御せねばならないという方向で軍の資源分配プランを解決しようとした。あわせて米軍部は、ソ連との全面戦に備えた長・短期の戦争計画も具体化し始めた。¹²³⁾

ソ連との全面戦状況に備えた米軍の具体的戦争計画としては、合同参謀本部が企画・完成した非常戦争計画（Emergency War Plan）を挙げることができる。合同参謀本部は米軍の最高指揮官らで構成される組織であり、第2次大戦期から存在していたが、1947年国家安全保障法（National Security Act）によって制度的に公式化された。合同参謀本部の元々の性格は諮問団に過ぎず、命令権がなかった。しかし、その構成自体が陸・海・空の最高指揮官らで構成されていたため、戦区司令官から大統領に至るまで軍作戦に関連して強大な

¹²²⁾ イ・ウォンドク「駐韓米軍撤収に関する研究：1947～49の場合を中心に」、ソウル大学校外交学科修士論文、1987、18～23頁。

¹²³⁾ Elliott V. Converse, *Circling the Earth: United States Plans for a Postwar Overseas Military Base System, 1942-1948*, Air University Press, Maxwell Air Force Base, Alabama, August 2005, 171頁。

影響力を行使していた。¹²⁴⁾

米合同参謀本部の非常戦争計画は、3年以内の近い将来に戦争が避けられない状況に備えて、軍事作戦と兵力配置計画を樹立するための措置であった。非常戦争計画の樹立作業は、合同参謀本部傘下の合参戦略企画グループ (Joint Strategic Plans Group, JSPG) の前身である合参戦争計画委員会 (Joint War Plans Committee, JWPC) によって、1946年3月から始まった。最初この作業はヨーロッパと極東など特定地域に関する軍事戦略と、それに伴う特殊な軍事的問題点を研究することに焦点が合わされた。このような個別研究は通称「ピンチャー」 (Pincher) という暗号名で呼ばれた。¹²⁵⁾

多くのピンチャー研究は、次のようないくつかの共通の結果を提出した。ソ連の窮極的目的は世界支配であり、その中期目的はユーラシア大陸を掌握することであり、短期目的は国境の安全保障に万全を期することである。ソ連は、3年以内の近い未来に戦争を遂行しはしないだろう。しかし、もしもソ連軍が戦争を開始するとすれば、自国の海軍力と戦略空軍力の不足のためにヨーロッパと中東地域で同時攻撃を展開するであろうし、結局ヨーロッパの大部分を占領するだろう。米軍はソ連の攻撃に対応するために、戦争初期の時点でヨーロッパと中東地域で直ちに反撃に出なければならないが、極東と太平洋地域では「戦略的防御」に必ず突入しなければならない。さらに米軍の攻撃と防御は、ソ連の都心に核爆弾と通常爆弾を投下可能な「長距離飛行機」によって主に進められるだろう。¹²⁶⁾

上述したように合同参謀本部の非常戦争計画は、ヨーロッパ地域の積極攻勢と極東地域の戦略防御という大枠の中で「空軍力」に絶対的に依存してソ連に対応しようとした。米軍はこのような戦争計画の下で、ソ連の影響力を制御しうるソ連周辺部に空軍基地を確保するという問題に直面することになった。合参戦争計画委員会の記録によれば、1945~46年に中国西部地方とイタリアの空軍基地が米国の戦争計画に含まれていた。だが国共内戦状況と中共軍の進撃によって中国の空軍基地は考慮対象から除かれ、イタリアもまたソ連攻撃に対する脆弱性のために合同参謀本部の計画から外れることになると、合同参謀本部は新たな諸地域を米軍の戦争計画の主要拠点として考慮し始めた。それに伴い1947年合同参謀本部は、日本と琉球列島をソ連の影響力拡大を制御するための主要空軍基地として選定した。あわせて米国の多くの主要人士は、琉球列島に位置する沖縄を極東地域の戦略防衛の拠点として認識し始めた。¹²⁷⁾

1947年6月16日、合参戦争計画委員会は、ピンチャーの延長線上で作成された、暗号名「ムーンライズ」 (Moonrise) という「極東地域非常戦争計画」を完成する。¹²⁸⁾ ここで注目に値する事実は、ムーンライズの完成時点である。ムーンライズは連合軍最高司令部指令 (SCAPIN) 1778号が発表されるちょうど3か月前に完成された。先に見たように

¹²⁴⁾ Spencer C, Tucker Ed., *Encyclopedia of the Korean War: A Political, Social and Military History*, Vol. 1, Santa Barbara, ABC-Clio 2000, 295~96頁。

¹²⁵⁾ キム・ヨンホ「朝鮮戦争直前の米国合参の非常戦争計画と米国の朝鮮半島戦略についての批判的考察」、『社会科学論叢』14集、誠信女子大学社会科学研究所2001、50~51頁。

¹²⁶⁾ JWPC, "JWPC 432/7, Tentative Over-All Strategic Concept and Estimate of Initial Operations, Short Title: Pincher," 1946.6.18.(Converse、前掲書170~71頁から再引用)

¹²⁷⁾ Converse、前掲書171頁。

¹²⁸⁾ 以下「ムーンライズ」の主要内容は、キム・ヨンホ論文の次の部分を引用した。キム・ヨンホ、前掲論文52~53頁。

SCAPIN1778号は、独島を米軍の爆撃演習場として明示した最初の文書だった。言い換えると独島は、合同参謀本部の極東地域非常戦争計画の完成後、正確に3か月が過ぎた時点で米軍の爆撃演習場に指定されたのだ。

ムーンライズは今後3年以内にソ連が極東地域で戦争を起こす場合に備えた米国の軍事作戦計画を詳述している。ピンチャーの延長線上でムーンライズはソ連との全面戦が発生する場合、ヨーロッパでは攻勢に出て極東では防御に注力するという戦略を持っていた。さらにムーンライズには、ベーリング海峡—東海—黄海を結ぶ島嶼防御線を軍事的に確保せねばならないという主張を込めた。これは1950年1月当時の国務長官であるディーン・エチソン (Dean Acheson) がナショナルプレスクラブでの演説で提示した「島嶼防衛線」概念が、合同参謀本部の極東地域非常戦争計画でまず具体化されたことを示している。

ムーンライズを通じて分かるように、合同参謀本部は数的劣勢に置かれた駐韓米軍がソ連軍を遮断できないだろうと考えた。米国は南朝鮮を守るために日本から増援軍を派遣したとしても、米軍の敗北と朝鮮半島からの撤収を窮極的に食い止めることができないという結論を下した。また日本駐屯兵力を南朝鮮へ増援させるという戦略は、日本の防御を脅かす結果を招くおそれがあった。ムーンライズは結論的に戦争勃発後、駐韓米軍が直ちに日本へ撤収しなければならないと判断した。あわせて合同参謀本部は、アリューシャン列島、日本本土、沖縄にある複数の空軍基地を拠点としてアジア大陸の敵を攻撃するという戦略的構想を示した。

1948～49年、合同参謀本部は、ピンチャーの延長線上でブロイラー (Broiler)、フロリック (Frolic)、ハーフムーン (Halfmoon)、オフタックル (Offtackle) などの暗号名で呼ばれた非常戦争計画を連続して提出した。このように非常戦争計画は数回の修正を経ながらも、極東及び朝鮮半島に関する合同参謀本部の戦略的発想はピンチャーとムーンライズの内容を修正なしに反映した。これらの計画は、米国が空軍力を動員して敵を攻撃するほかになく、このような攻撃のためには空軍基地の確保が必須であることを強調した。また沖縄は、空軍力をもってアジア大陸の敵を攻撃するための中心地として持続的に論じられた。

沖縄の空軍力の強化は、もう一つの政治的観点から極東地域の米軍にとって極めて重要な政策として認識され始めた。他ならぬマッカーサーの日本非軍事化計画を現実化する具体的計画の一つとして、合同参謀本部の非常戦争計画が注目されたのである。1946～48年当時、連合軍最高司令官 (SCAPIN) であると同時に米極東軍司令官であったマッカーサーの最も大きな任務は、かつての敵対国日本の戦後処理問題であった。¹²⁹⁾ 1945年9月22日に発表された「降伏後の米軍の初期対日方針」 (SWNCC 150/4A) は、占領計画が「非軍事化」と「民主化」という二つの基本方針に沿って実施されるだろうと述べていた。非軍事化は日本の戦争遂行能力を喪失させることによって日本が二度と米国と世界の平和にとって脅威にならないようにすることに目的があった。主要内容は日本軍の完全な武装解

¹²⁹⁾ マッカーサーは、1945年4月太平洋司令部の地上軍司令官 (AFPAC) に任命され、日本の無条件降伏の直後である1945年8月15日に連合軍最高司令官 (SCAP) に任命された。そして1946年4月現役元帥に任命され日本統治を担当した。米太平洋司令部は、1947年1月から米極東軍司令部に改称され、マッカーサーの任務もまた自然に米極東軍司令官になった。イ・サンホ「米国マッカーサー記念館所蔵の韓国関連資料調査および解題」、『海外史料叢書13：米国所在韓国史資料調査報告V』、国史編纂委員会2007、457～59頁。

除、軍事施設及び装備の破壊、日本軍組織の廃止などであった。

しかし1947年冷戦の激化を契機として、日本の戦力育成及び配置についての論争が起こることとなった。これがいわゆる再軍備論争である。米国は、1948年10月国家安全保障会議文書「米国の対日政策についての勧告」(NSC 13/2)を通じて占領終結後も日本が米国にとって友好的な国家となるよう日本の安定を強化しなければならないという立場を提示したのみならず、1949年10月には、日本の自衛力を発展させねばならないという意見を提出するに至った。だが、当時の日本占領の最高責任者であったマッカーサーは、日本の経済復興については同意したが、再軍備については日本憲法第9条と「沖縄」の空軍要塞化を理由として否定的態度を示した。1947年6月、合同参謀本部のムーンライズが完成されてからは、マッカーサーは沖縄の空軍力強化を通じて日本の非武装化を補完することができると考え続けた。¹³⁰⁾

マッカーサーの主要課題の一つであった日本の非武装化は、沖縄の分離・軍事支配、米軍による戦略拠点化と不可分の関係にあった。マッカーサーは1947年6月末、東京を訪れたアメリカ人記者団との懇談会で、沖縄を米軍が支配し米空軍の要塞にすれば非武装国家日本が軍事的真空地帯になることはないだろうという考えを明確に述べた。¹³¹⁾ 1947年6月合同参謀本部はムーンライズを完成させ、沖縄を対ソ封じ込めの拠点として確定し、同時期にマッカーサーは沖縄を日本の非武装化を実現する主要な方便だと認識した。上述したような沖縄空軍力を活用した対ソ封じ込めと日本の非武装化という認識の接点で、連合軍最高司令部は事実上1947年9月独島を含めアジア・太平洋地域に数か所の爆撃演習場を公式に指定したと評価できる。

1948年3月、マッカーサーは米国の対ソ封じ込め政策の理論的創始者だといえるジョージ・ケナン(George F. Kennan)との会談でも同様の考えを示した。この会談でマッカーサーは太平洋の防御のためにアリューシャン列島、ミッドウェー島と日本の委任統治下にある島々、フィリピンのクラーク(Clark)空軍基地、沖縄を含むU字型の地域を確保することが重要だと力説した。彼は沖縄からアジア大陸に存在する全ての港を統制できると判断して、米国が沖縄さえ確保できれば日本本土に米軍を駐屯させる必要が無いと主張した。マッカーサーは日本本土が敵の手中に入らない限り、沖縄から空軍力を動員してアジア大陸に位置する目標物を破壊できると主張した。¹³²⁾ 沖縄を根拠地として影響力を行使できる米空軍力の存在は、マッカーサーの極東地域軍事政策の核心であった。

総合すると、「沖縄」と「空軍力」についての多くのアメリカ人の関心は、1947～48年米国の東アジア対ソ封じ込め政策の変化、米合同参謀本部の非常戦争計画の樹立、マッカーサーの日本非軍事化計画などの一環として極大化された。第2次大戦後の大規模動員解除の過程で米軍は兵力と物資の地域別配分について熟考せざるを得ず、ソ連との葛藤が触発された場合、極東地域では戦略空軍と核兵器という圧倒的空軍力を活用して防御するという計画を打ち立てたのである。米軍は朝鮮半島の米地上軍を撤収させ、沖縄空軍力を大幅に強化して極東地域に対する防御力を増進させようとした。そして、実際このような計

¹³⁰⁾ 新崎盛輝の前掲書 24～25 頁。

¹³¹⁾ 同前、23 頁。

¹³²⁾ “Conversation between MacArthur and Kennan, PPS 28/2,” 1948.3.5.(キム・ヨンホ、前掲論文、54～55 頁から再引用)

画は朝鮮戦争過程でかなりの程度実行され、その恐るべき影響力を容赦なく示した。

独島爆撃事件：朝鮮戦争シミュレーションと民間人の犠牲

1948年4月15日、キャッスル (Castle) 空軍基地に駐屯していた第93爆撃飛行戦隊は、戦略空軍司令部から重要な野戦命令 (field order) を下達された。野戦命令16号として知られるこの文書は、第93爆撃飛行戦隊全てが米極東空軍の攻撃力の一部になるために、3か月の間、臨時で日本の沖縄に移動することを命じた。このような極東地域への移動の目的は、長距離爆撃、偵察、写真撮影のような現地軍事訓練のためのものであった。¹³³⁾

第93爆撃飛行戦隊の沖縄移動は、戦略空軍司令部傘下の戦隊としては前例のない大規模移動であった。戦隊の一部兵力が極東地域に駐屯しつつ軍事訓練を遂行したケースはあったが、戦隊傘下の第328、329、330爆撃飛行大隊及び戦隊に所属する全ての補給・整備・行政部署まで一緒に移動した大規模訓練は前例がなかった。そのため第93爆撃飛行戦隊は、沖縄移動を準備することだけに数週の間を費やさねばならなかった。¹³⁴⁾ 写真1-1は独島爆撃事件発生の約1か月前の1948年5月初め、沖縄行きB-29機の離陸を準備している第93爆撃飛行戦隊隊員らの姿である。まさに1947年6月完成された極東地域非常戦争計画「ムーンライズ」が、その名のように現実に浮上する瞬間である。



(写真) 1-1. キャッスル空軍基地から沖縄へ移動準備中の第93爆撃飛行戦隊の隊員ら

¹³³⁾ 93d Bombardment Group, "History of 93d Bombardment Group for June 1948," 1948.6., 7 頁。

¹³⁴⁾ 93d Bombardment Group, "History of 93d Bombardment Group for May 1948," 1948.5., 1 頁; 93d Bombardment Group (1948.6.), 前掲文 1 頁。

1948年5月9日午後2時、第93爆撃飛行戦隊所属のB-29機1828号が戦隊移動の事前準備のために沖縄に一番乗りで到着した。以降5月23日にB-29機5機で構成された最初の編隊の到着を皮切りに、3～5機で構成された複数のB-29機編隊が嘉手納空軍基地に続々と到達して、1948年5月30日には合計25機のB-29機が沖縄に留まることになった。これらは90日の訓練期間中に21回の任務を遂行することが計画されていた。この21回の任務のうち、独島は6月の1か月に計画された8回の任務のうち3回目にあたる第3任務(Mission No.3)の最初の爆撃目標物であった。¹³⁵⁾

独島爆撃事件が発生した1948年6月8日、沖縄の嘉手納基地から1分間隔で離陸したB-29機は、カミノシマ北端で会合して11時47分に最初の爆撃始発点¹³⁶⁾である鬱陵島上空に到着した。その後、B-29機は大隊形態で鬱陵島上空を離れたが、これらは7機のB-29機で先頭を構成した第330大隊、6機のB-29機でその後ろを掩護しつつ低い高度に位置していた第328大隊、6機の飛行機でもっとも高い高度で飛行した第329大隊、そして開閉口の故障により単独で飛行しつつ爆弾を投下した1760号などで構成された。このように、この日実際の爆撃を遂行した合計20機の爆撃機は、その他の任務と同様に約1分間隔で自身の爆弾を一度に標的地点に浴びせかけた。第330大隊は11時58分、第329大隊は12時、第328大隊は12時1分にそれぞれ爆撃を遂行した。

当時の米空軍文書によれば、20機のB-29機は、合計76発の爆弾を独島上空から投下したのだが、爆撃の結果は平均誤差半径(circular error)300フィートを記録し、極めて成功裏に訓練を終えたものと評価された。¹³⁷⁾ 誤差半径とは円形公算誤差率(circular error probable)とも呼ばれる軍事用語で、「爆弾の半数が投下されると予想される円の半径」と定義される。¹³⁸⁾ 言い換えると、この日投下された76発の爆弾のうちで約38発が半径300フィート(約91.44メートル)の円内に投下されたことを意味する。これは当時のB-29機の爆撃技術としてはかなり高い的中率であった。

独島爆撃事件に関しては多くの論争があったのだが(第1部注釈121を参照のこと)、ここでは朝鮮戦争に関連していくつかの重要な指摘に値する事実だけを記そうと思う。まず冷戦初期の独島爆撃訓練は、ソ連と北朝鮮に向けた米軍の「威力誇示用」であった可能性が極めて高いという事実を直視しなければならない。米国の上級退役将校と学界専門家で構成された防衛情報センター(Center for Defense Information)の分析によれば、沖縄嘉手納基地のような海外米軍基地には、基本的に4つの共通任務がある。第一に、海外基地の目的は、通常軍事力を米国が憂慮する地域に投入するためだ。第二に、もし必要ならば、核戦争を準備する。第三に、ドイツや韓国のような分断された紛争地域で、敵の攻撃時に米国の介入を保障するトリップワイア(tripwire:仕掛け線)として機能する。第四に、米国の力を象徴する機能を果たす。¹³⁹⁾ この4つの機能全ては、独島爆撃事件及び朝鮮戦

¹³⁵⁾ 93d Bombardment Group (1948.5.)、前掲文5, 11, 13頁。

¹³⁶⁾ 爆撃始発点(initial point)とは、『標的に向かう爆撃航程(bomb run)の始点として活用される場所であり、肉眼や電子機器で簡単に見分けられる明確な地点』を意味する。Joint Chief of Staff, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms*, 2001、265頁。

¹³⁷⁾ 93d Bombardment Group (1948.6.)、前掲文15頁。

¹³⁸⁾ Joint Chief of Staff(2001)、前掲文88頁。

¹³⁹⁾ Center for Defense Information, “The Global Network of United States Military Bases,” *Defense*

争に関連して重要な含意を有する。沖縄の複数の米空軍基地は事実上、極東地域で戦争を予防したり遂行したりするための米軍の核心施設であり、独島はここから出撃した爆撃機の最北端の訓練場であったからである。

ここで当時の沖縄駐屯米軍の爆撃機が、実際にどこまでを自身の作戦範囲と設定して軍事訓練を遂行したのかを注視する必要がある。大韓民国の国家樹立をわずか2か月後に控えた時点で、ソ連-北朝鮮に隣接した独島に向かって大量の爆弾を実際に投下したという事実は、沖縄駐屯米空軍が朝鮮半島を軍事的に掌握することができるという事実を対外的に誇示するための行為だと解釈することも可能であるからだ。つまり、米軍はこの爆撃を通じて沖縄の通常空軍力と核兵器が朝鮮半島全体を十分に保護することができ、北朝鮮が独島を含む朝鮮半島の米軍施設を攻撃する場合、これをトリップワイア（仕掛け線）に対する侵犯と見なして直ちに武力介入できるという事実を対外的に公式化したものとも見ることができる。

次に、独島爆撃事件が朝鮮戦争に関連して意味深長に解釈される場面の一つは、大規模な民間人被害に関する部分である。1948年6月16日、米極東空軍司令部は、米軍爆撃機の独島爆撃の事実を最初に公式に是認したが、爆撃の展開過程に関連して事件当日、偵察機が独島近くの複数の漁船を岩と誤認しており、海上には何らの船舶も見あたらず、そのためB-29爆撃機隊は2万3000フィートの非常に高い高空から「演習弾」を投下したと主張した。¹⁴⁰⁾ だが、筆者が確認した米空軍文書によれば、演習弾を投下したという極東空軍司令部の発表内容とは違い、破壊爆弾（general purpose bomb）という実際の爆弾が1000ポンドほど訓練に使用されたことを確認できたのみならず、¹⁴¹⁾ 2万3000フィートよりはずっと低い高度で実際の訓練が行われた可能性も小さくないものと判断された。

例えば、2002年に米国の研究者、マーク・ロブモ（Mark Lovmo）とインタビューした第93爆撃飛行戦隊傘下の第329爆撃飛行大隊の爆撃手出身のジョン・ギブスン（John Gibson）の回顧は、低空精密爆撃の可能性に関連して重要なものとして検討するに値する。彼は、1948年夏に3か月間の沖縄滞在の事実について回顧しつつ、その年の6月「島の端に位置する島周辺の小さな湾」に爆撃をした経験を思い出した。彼は任務遂行のあいだに小さな湾の内部の「いくつかの小さな船」（small boats）を見たと言明しており、「誰かが彼らがそこで麻薬やその類いのものを積んでいると打電したようだった」と答えた。¹⁴²⁾

「第93爆撃飛行戦隊史」によれば、1948年6月爆撃訓練地に定められた標的の中で、海の真ん中にある島は独島の外に第2任務のファラリオン・デ・メディニラ（Farallon De Medinilla）島と第7任務のマウグ（Maug）島だけである。だが北マリアナ諸島の小さな珊瑚島であるファラリオン・デ・メディニラ島と険しい絶壁からなる小さな火山島であるマウグは、ともに現在まで人が住んでいないだけでなく経済活動も行われていない無人島である。¹⁴³⁾ 言い換えれば、上空から肉眼で確認できる程に多くの船が操業しており、それ

Monitor 18: 2, 1989(チャルマーズ・ジョンソン、前掲書 207 頁から再引用)

¹⁴⁰⁾ *Stars and Strife*, 1948.6.17; 『ソウル新聞』1948.6.18.

¹⁴¹⁾ 93d Bombardment Group(1948.6.), 前掲文 15 頁。

¹⁴²⁾ Lovmo, 前掲論文 273 頁。

¹⁴³⁾ インターネット「ウィキペディア」の‘Maug Islands’
(http://en.wikipedia.org/wiki/Maug_Islands, 2010年11月8日接続)と‘Farallon de Medinilla’

らの一部を抱えられる湾がある島は事実上独島だけである。結果的にギブスンが証言した船舶に対する爆撃の事実は、実際の独島爆撃である可能性が高い。さらに船舶を自分の目で直接確認したという事実は、当日の爆撃が2万3000フィートよりもずっと低いところから行われた可能性を強く示唆する。

実際に韓国空軍に服役中のある将校は、筆者とのインタビューの中で、当日B-29機が独島の上空で一斉に高度を下げて爆撃を遂行し、目標上空を通過した後、再び高度を上げた可能性が高いと述べた。実際の重爆撃機の訓練課程で目標物が小さすぎる場合、爆撃の成果を高めるために高度を大幅に下げて爆撃を行なった後、再び高度を高めたりするということだ。¹⁴⁴⁾ 2010年3月18日、梨花女子大の鄭秉峻教授と電話インタビューを行ったというクォン・ジェサン予備役空軍大領の発言も、注意して検討する必要がある。B-29機の爆撃訓練に関連してクォン大領は、気象が良い日、広い標的に向かって爆弾を投下する時には約1万5000フィートの高度で爆撃を遂行し、精密爆撃訓練の時には最低2500フィート、最高8000フィートで爆弾を投下すると言及した。¹⁴⁵⁾ つまり、第2次大戦当時、英国空軍が遂行したように「地域爆撃」遂行時には高空から大量爆撃を行うが、非常に低い目標地点に対する精密爆撃時には、高度をかなり下げるという事実を意味する。1948年に米極東空軍が主張した2万3000フィートと、クォン大領が言及した2500～8000フィートの間にはかなりの高度の開きが存在する。

当日、米空軍が数千フィートの低空から実際に韓国の民間漁船を確認したにもかかわらず大量に爆弾を投下したと「仮定」するならば、いったいなぜこのような非人道的な作戦を実行したのだろうか。日常的な訓練課程で他国の民間漁船に向けて爆撃を加えるということは常識的に可能なことだろうか？ 現代の軍事教範と軍事倫理に基づけば、集団的な民間船舶の存在を確認している状態で爆撃訓練を強行するということは想像さえできないことだ。だが1948年の極東地域という歴史の時空間の中では、これほど驚くべきことが初めから不可能だと断定づけることもまた困難だ。独島爆撃事件は、現代人の視線ではない当時の人々の観点から、少なからぬ「軍事文化的アプローチ」を要する問題であるからだ。

第329爆撃飛行大隊の爆撃手であったギブスンは、1948年6月爆撃訓練を遂行中に特定の複数の民間人船舶に向かって爆撃を遂行したという事実を証言した。爆撃当時、彼は当該の船舶の船員らが麻薬に類する品物を積んでいるという無線を聞いたようだと証言し、爆撃後も当該の船舶が違法な麻薬運搬船であるという話を伝え聞いたと語った。¹⁴⁶⁾ ここで注目すべき事実の一つは、訓練地域内に存在するアジアの麻薬商人に対する誤爆事件程度は問題になるような事案ではないという思考が、当時の米空軍内で通用した可能性が高いという点である。仮に当該の島の周辺の船舶が実際に麻薬運搬船であったとしても、米軍は何らの具体的証拠の確保や法的手続きもなしに、それらをむやみに破壊することはできなかった。ゆえにギブスンの発言は、当時の米軍人らにとって普遍的に通用していた、第2次世界大戦当時のアジア人に対する人種主義的偏見を証明する。

(http://en.wikipedia.org/wiki/Farallon_de_Medinilla, 2010年11月8日接続)の項目を参照。

¹⁴⁴⁾ 「現役空軍将校 A氏と金泰佑のインタビュー」、2010年11月6日ソウル大学奎章閣韓国学研究院、口述者の要請により氏名は明かさない。

¹⁴⁵⁾ 鄭秉峻、前掲論文222頁。

¹⁴⁶⁾ Lovmo、前掲論文273頁。

先に見たように、第2次大戦期の日本人あるいはアジア人に対する米国の人種主義的偏見は、現在の学界でも通用する歴史的事実だ。独島爆撃事件が、第2次大戦終了後のわずか3年後に発生したという事実を想起する必要がある。米国の歴史学者ブルース・カミングス (Bruce Cumings) の主張のように、独島爆撃事件の2年後に勃発した朝鮮戦争中にも、アジア人に向けた米軍の人種主義的偏見は決して顕著に減少してはいなかった。¹⁴⁷⁾ 筆者もまた、この本を通じて詳細に紹介される相当な量の朝鮮戦争期の米空軍の諸文書を通じて、朝鮮戦争期にも米軍の人種主義的視角が依然として強く残存していたことを推論することができた。私たちは朝鮮戦争勃発のわずか5年前に極東地域で無差別大量爆撃を遂行した主体たちが、自身の舞台をそっくり朝鮮半島に移しただけだという事実を記憶する必要がある。

¹⁴⁷⁾ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, ソウル：歴史批評社 2002、690~97頁。